

施設評価調書

基準日 令和5年4月1日

施設名	下田市立稲梓基幹集落センター			施設番号	03003
施設大分類	住民文化系施設	施設中分類	集会施設	施設小分類	集会施設
所管課	下田市産業振興課				

設置目的の達成度

計画と実績

施設名称	下田市立稲梓基幹集落センター			施設番号	03003	
設置目的	農業振興、生産環境の向上、生活の合理化及びコミュニティ活動を通じて豊かな地域づくりを図る					
運営事業名	R3年度実績値	R4年度目標値	R4年度実績値	対前年度比	目標達成率	評価
大会議室	2,510 人	3,360 人	3,753 人	149.5%	111.7%	A
和室	306 人	390 人	316 人	103.3%	81.0%	A
小会議室	61 人	110 人	83 人	136.1%	75.5%	B
農産物加工研究室	0 人	0 人	0 人	-	-	-
いきがい工作研究	86 人	120 人	180 人	209.3%	150.0%	A
合計	2,963 人	3,980 人	4,332 人	146.2%	108.8%	A
				-	-	
設置目的に対する総合評価						A
目的達成度の評価基準	会議室毎の過去利用者数の増減をみて目標値を設定。評価基準は目標達成率の80%以上がA評価・60%以上～80%未満がB評価・40%以上～60%未満がC評価・20%以上～40%未満がD評価・0%以上～20%未満がE評価					

現状分析

運営事業の意義と現状	地域住民で組織された認定団体、地区PTA、学習団体等のコミュニティ活動に利用されており、概ね設置目的に沿った利用がされている。コロナ禍による規制が緩和されてきたことにより、利用者数は全体的に増加している。総合評価としても目標値を下回った実績となっている。
上記の原因	コロナ禍による規制が緩和されてきたことによる利用者数の増加。

次年度以降への改善点

具体的な改善方策	地域と連携を深め活動してくれる指導者等を発掘し新たな利用を図る。		
R5年度運営事業と目標値	運営事業名	R5年度目標値	備考
	大会議室	170	(件数) ※過去3年利用者数の平均
		3,160	(利用者数)
	和室	10	(件数)
		290	(利用者数)
	小会議室	10	(件数)
		60	(利用者数)
	農産物加工研究室	0	(件数)
		0	(利用者数)
いきがい工作研究室	30	(件数)	
	130	(利用者数)	
合計	220	(件数)	
		3,640	(利用者数)

施設評価調書

基準日 令和5年4月1日

施設名	下田市立稲梓基幹集落センター	施設番号	03003
施設大分類	住民文化系施設	施設中分類	集会施設
施設小分類	集会施設		
所管課	下田市産業振興課		

効率性

計画と実績

効率性指標		R3年度実績値	R4年度目標値	R4年度実績値	対前年度比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用者数	2,963 人	3,980 人	4,332 人	146.20%	108.84%
	B 下田市年間経費	3,527,413 円	3,520,800 円	3,288,660 円	93.23%	107.06%
	B / A	1,190.49 円	884.62 円	759.16 円	63.77%	116.53%
②光熱水費		1,267,184 円	1,395,000 円	1,583,845 円	124.99%	88.08%
③消耗品費		- 円	- 円	- 円	-	-
効率性指標の考え方等		効率性指標の考え方等 会議室毎の利用者数及び経費の増減と利用者一人当たりの経費から、利用の効率性を検証する。				

その他の指標

受益者負担 の適正性	区分	説明	単位	R2年度		R3年度		R4年度	
	①使用料原価	1 m ² 1 時間当たりの原価	円		円		円		円
	②稼働割原価率	年間経費を年間収入で賄えない比率	%		%		%		%
	③ 1 m ² 1 時間適正使用料	① × ②	円		円		円		円
	④現行 1 m ² 1 時間使用料の平均	大・小ホール、会議室、楽屋等の平均値	円						円
	⑤適正化計画	大・小ホール、会議室、楽屋等の見直し							

運営に掛かる税負担 (市民負担)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(予算)
	人口(4月1日:人)		21,080	20,734	20,287	19,963
	人口1人あたり(円/人)	運営経費	299	171	163	182
年間総経費		304	185	173	222	

* 人口1人あたりの運営経費：運営経費（支出計）／人口 * 小数点以下切り上げ

* 人口1人あたりの年間総経費：下田市負担年間総経費／人口 * 小数点以下切り上げ

施設評価調書

基準日 令和5年4月1日

施設名	下田市立稲梓基幹集落センター	施設番号	03003
施設大分類	住民文化系施設	施設中分類	集会施設
		施設小分類	集会施設

施設の概要

1 施設名 (愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター	2 担当課 担当係	産業振興課 施設係						
3 所在地	下田市椎原290番地の1	4 設置年月	平成1年10月						
5 総合計画の 位置付け	基本計画の分野	分野 3 観光・産業・雇用・移住促進							
	施策体系	施策 2 農林水産業の振興							
6 設置目的	農業振興、生産環境の向上、生活の合理化及びコミュニティ活動を通じて豊かな地域づくりを図る								
7 設置根拠	下田市立基幹集落センターの設置及び管理に関する条例								
8 施設の概要	施設の概要	建築面積 321.21㎡ 延床面積 606.39㎡ 構造 鉄筋コンクリート 地上2階 貸出施設 大会議室227.04㎡ 小会議室23.26㎡ 和室52.2㎡ 農産物加工研究所31.5㎡ いきがい工作研究室33.6㎡ その他スペース 管理人施設45.66㎡ 共有部分224.17㎡							
	実施事業の概要	地域住民で組織された認定団体、地区PTA、学習団体等のコミュニティ活動に利用されている。 近年、生きがい工作研究室及び農産物加工研究室の利用者が非常に少なくなった。 農産物加工研究室については利用していた団体が活動しなくなったため、新たな利用を図る必要がある。							
	料金区分	貸出施設 大会議室・和室・小会議室 農産物加工研究室 いきがい工作研究室							
	料金体系 (利用料金)	主な利用料金	名称	午前 (9:00~12:00)		午後 (13:00~17:00)		夜間 (18:00~21:00)	
				普通 使用料	入場料等を 徴収して私	普通 使用料	入場料等を 徴収して私	普通 使用料	入場料等を 徴収して私
			大会議室	1,890	3,780	2,520	5,040	1,890	3,780
			和室	940	1,880	1,260	2,520	940	1,880
小会議室			940	1,880	1,260	2,520	940	1,880	
農産物加工研究室			940	1,880	1,260	2,520	940	1,880	
生きがい工作研究室	940	1,880	1,260	2,520	940	1,880			
減免内容	第8条 市長は、特に必要があると認めるときは、別表に定める使用料を減免することができる。 2 前項に規定する使用料の減免は、次に掲げるとおりとする。 (1) 市の主催で使用するとき、又は国の機関若しくは地方公共団体が市と共催で使用するとき。全額免除 (2) 公共的団体の主催で、第1条に規定する目的のために使用するとき、又は市内の保育所、幼稚園若しくは小・中学校の主催で、園児、児童若しくは生徒の教育目的のために使用するとき。全額免除 (3) 公立小・中学校（市内等の公立小・中学校を除く。）又は公立高等学校の主催で、その目的が教育のために使用するとき。5割の減額 (4) 国の機関又は地方公共団体の主催で、その目的が公益のために使用するとき。3割の減額 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるとき。3割の減額								
利用料金制度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無								
施設運営方法	直接運営	指定管理者							
		一部委託 委託内容							
直接従事職員	下田市職員数 会計年度任用職員（管理人）1名								

施設評価調書

基準日 令和5年4月1日

施設名	下田市立稲梓基幹集落センター	施設番号	03003
施設大分類	住民文化系施設	施設中分類	集会施設

施設の概要

9 市内の類似施設	下田市所有	下田市立椎原公民館
	民間所有	

10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		R4年度末残高		備考
	建設事業費		建物減価償却取得価格		減価償却の方法 ・ 定額法(0.025) ・ 残存価格1円 ・ 開始翌年から償却 ・ 耐用年数 41年 156,000,000× 0.025=3,900,000
	地質調査費		建物減価償却取得価格	156,000,000	
	設計競技		建物年間減価償却額	3,900,000	
	周辺整備				
	用地購入		建物減価償却後残高	27,625,000	
	実施設計料				
	工事管理費				
	取得価格 計	156,000,000	土地残高		
	建設工事		建設工事残存価格		
	電気設備工事		電気設備残存価格		
	機械設備工事		機械設備残存価格		
	備品購入費	16,000,000	物品減価償却後残高		
	その他委託				
	その他工事				
	事務費				
	財源内訳	172,000,000			
	国・県支出金	59,154,000			
	市債	50,000,000	市債残高	0	
	一般財源	49,846,000			
	基金繰入				
		13,000,000			